

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | |
|--|--|---|---|----------------|----------------|----------------|------------|
| (宛先) 京都府知事 | | 令和元年7月11日 | | | | | |
| 報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都中央区京橋3丁目1番1号 東京スクエアガーデン | | 報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） サントリープロダクツ株式会社 代表取締役社長 伊藤昇 電話 03-3275-7041 | | | | | |
| 主たる業種 | 清涼飲料水製造業 | 細分類番号 | 1 | 0 | 1 | 1 | |
| 事業者の区分 | 京都府地球温暖化対策条例施行規則 | <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 | <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号 | | | | |
| 計画期間 | 平成29年4月から令和2年3月まで | | | | | | |
| 基本方針 | ①水のサステナビリティの追求②生物多様性保全への取り組み③イノベーションな3Rによる資源の有効活用④全員参加による低炭素企業への挑戦⑤社会とのコミュニケーション | | | | | | |
| 計画を推進するための体制 | 環境委員会の設置と年間計画・基本方針の策定。毎月の予実報告実施。EMSにより、地球温暖化対策に取り組んでいる。 | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出の量 | 温室効果ガスの排出の量 | 基準年度 (26~28)年度 | 第1年度 (29)年度 | 第2年度 (30)年度 | 第3年度 (31)年度 | 増減率 | |
| | 事業活動に伴う排出の量 | 20,372.1 トン | 19,519.3 トン | 18,321.9 トン | トン | -7.1 パーセント | |
| | 評価の対象となる排出の量 | 20,545.4 トン | 18,030.5 トン | 16,833.1 トン | トン | -15.2 パーセント | |
| | 実績に対する自己評価 | 計画した省エネ案件を実施することにより温室効果ガス排出量の削減ができた。また、平成30年7月以降、缶製品の生産を週休2日にしメンテナンスの実施により、エネルギーの使用量が削減された。 | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 事業の用に供する建築物の用途 | 原単位の指標 | 基準年度 (28)年度 | 第1年度 (29)年度 | 第2年度 (30)年度 | 第3年度 (31)年度 | 増減率 |
| | 工場 | 事業活動に伴う排出の量 (生産中味量) | 80.04 | 82.22 | 81.69 | | 2.39 パーセント |
| | | 事業活動に伴う排出の量 () | | | | | パーセント |
| | 実績に対する自己評価 | 生産工程のトラブルが多発したため、生産数量が前年比より93.3%と減少し、トラブル対応による保全・洗浄の増加によりエネルギー使用量（蒸気・電気）が増加し、また、生産工程におけるエネルギー使用量の固定部分が影響し、全体的に原単位が悪化した。 | | | | | |
| 重点的に実施する取組の実施状況 | | 基準年度 (28)年度 | 第1年度 (29)年度 | 第2年度 (30)年度 | 第3年度 (31)年度 | 備考 | |
| | | 115.0 パーセント | 115.0 パーセント | 115.0 パーセント | パーセント | | |
| 具体的な取組及び措置の内容 | (29)年度 | ①フラッシュ冷却装置停止、②抽出釜温水熱交換器の熱回収能力アップ、③ホット充填機・殺菌機の洗浄メニュー改善による蒸気量使用量の削減。 | | | | | |
| | (30)年度 | ①嫌気排水処理における蒸気使用量の適正化による都市ガス使用量の削減。②炭酸殺菌機の特定品目洗浄時の最終工程の蒸気使用を停止し都市ガス使用量の削減。 | | | | | |
| | (31)年度 | | | | | | |
| 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置 | 措置の内容 | シフト勤務者と通勤距離が5km以上の従業員のみマイカー通勤を許可。その他の勤務者は公共機関の利用。 | | | | | |
| | 上記の措置を実施した結果に対する自己評価 | 以前より、この措置を実施し、全ての従業員の協力が得られたため。 | | | | | |
| 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量 | 区分 | 第1年度 (29)年度 | 第2年度 (30)年度 | 第3年度 (31)年度 | 備考 | | |
| | 森林の保全及び整備によるもの | トン | トン | トン | | | |
| | 地域産木材の利用によるもの | トン | トン | トン | | | |
| | 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの | トン | トン | トン | | | |
| | グリーン電力証書等の購入によるもの | トン | トン | トン | | | |
| | 温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの | トン | トン | トン | | | |
| 合計 | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | 工場周辺の美化運動実施。ライトガク活動の参加。環境方針（ISO14001）活動推進。グリーン購入の推進。 | | | | | | |
| 特記事項 | 第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。 超過削減量の差引（単位：トン） 第1年度（平成29年度）1,488.8 第2年度（平成30年度）1,488.8 第3年度（平成31年度）1,488.8 | | | | | | |

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。